

市町村名	①事業名	②事業対象者	③事業概要	④開始年度	⑤R3予算額(千円)	⑥備考
宮崎市	シニア介護助手導入促進事業	一般住民 (概ね60歳以上)	介護現場において、介護職員の負担軽減を図るとともに、元気な高齢者の生きがいを促進することを目的として、元気な高齢者を介護助手として導入することを促進する。介護サービス事業所等に対し専門機関から機能分化の支援が受けられることを周知するとともに、市民に対し介護助手に関する普及啓発を行う。	令和3年度	420	介護現場の労働環境の見直し及び、高齢者の生きがいを促進する。
	介護職員就業定着促進支援事業	一般住民	介護人材不足が懸念される中、介護人材を育成し、介護職員等の就業及び定着を図ることを目的に、市内在住の介護資格を有する職員として就労していない方を対象とし、介護職員初任者研修の受講料(上限4万円)の補助を行う。	令和3年度	800	【補助要件】 ①研修過程を6か月以内に修了すること ②研修修了後、1か月以内に市内の事業所等に介護職員等として就労し、6か月以上就労を継続すること。
	生活支援体制整備等事業(家事援助訪問スタッフ養成講習)	一般住民	地域の支え合いの体制づくりを充実させるため高齢者の日常生活を支援する人材(家事援助スタッフ)を養成するための講習を実施する。 家事援助スタッフ:宮崎市独自のヘルパー資格。総合事業の訪問型サービスAにおける生活援助サービスの担い手。	平成28年度	600	介護人材のすそ野の拡大を進め、多様な人材の参入促進が図られる。
	ケアプラン作成キャリアアップ講座	介護支援専門員等	市内の介護支援専門員等に対して、ケアプラン作成の一連の流れや、介護報酬の解釈、自立支援に向けたケアプラン作成について研修を行う。	平成20年度	0	ケアプランの一連の流れ、介護報酬の解釈について周知徹底が図られる。自立支援に向けたケアプランの作成についての助言によって、給付費適正化が図られる。
都城市	自立支援型地域ケア会議運営事業	介護支援専門員、リハ職等介護関係職種	保健・医療・福祉に係る専門職の助言を通して、検討事例の自立に資するケアマネジメントを行うことにより、高齢者の自立支援に必要な多職種連携の強化や参加者の合意形成能力の向上を図る事業。	H30	4,622	今後もケアプランを検討することにより、地域包括ケアシステムの構築を目指す。専門職から助言を得ることにより、ケアマネジメントの質を向上を図り、個別事例の検討を積み重ね、不足する社会資源を把握し、資源開発につなげていく。
	認知症サポーター等養成事業	一般住民等	地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成することを目的として、キャラバン・メイトが研修を実施する事業。	H21	6,023	学校や企業に出向き認知症サポーター養成講座を実施するなど、受講者の新規開拓を行っている。
	生活おたすけサービス事業	一般住民等	身体の虚弱な高齢者に対し、日常生活上の軽易な援助を行う生活援助員(住民ボランティア)を養成し、派遣する事業。	H29	4,065	
	地域リハビリテーション活動支援事業	市内の通所介護事業所、訪問介護事業所	市内の通所介護事業所及び訪問介護事業所、包括支援センターにリハビリ専門職を派遣し、助言を行う事業。	R2	455	多くの事業所、包括支援センターが活用できるように事業の周知にも努めている。
延岡市	集団指導	市内事業者	法改正や事務手続きの注意点などの周知を行う。また、あいおいニッセイ同和損保による介護セミナーを行うことも検討中。	-	0	事業化していない
	出前講座	職業能力開発促進センター、市内事業所等	職業能力開発促進センターをメインに介護保険制度に関する講座を行い、制度の周知を図る。	-	0	事業化していない
	九州保健福祉大学 Work Café	市内大学学生	市内の福祉系大学において、WorkCafeを年2回開催し、学生と介護サービス事業所を含む地元企業の交流を図る。	H30	0 (介護保険課予算)	本市の人材政策・移住定住推進室と九州保健福祉大学が協力して行う本事業に、介護保険課も協力をを行い、介護事業所の参入や介護職の魅力発信を図っている。
	延岡市地元事業者リモート時代対応支援事業	市内企業	IT・ICT導入に関する専門家を派遣し、その費用の一部を補助する。また、専門家との無料相談会も実施。	R2	0 (介護保険課予算)	本市の工業振興課が実施する本事業を介護事業所にも周知を行った。
	認知症サポーター等養成事業	市民	関係機関・組織・団体等と協力しながら、認知症を理解し認知症の人や家族を温かく見守る認知症サポーターを増やし、「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を目指す。 ①認知症サポーター養成講座の開催 ②認知症サポーター養成後のフォローの充実	H21	354	令和3年度は講座回数16回、受講者数521名であった。また、養成後のフォローとしてステップアップ研修の準備を進め、令和4年4月に研修を実施した。今後はサポーター養成に加え、継続したステップアップ研修の開催やチームオレンジの立ち上げを進め、活動の場を構築していく。
日南市	介護職員人材育成事業	一般住民 介護事業所職員	介護職員の人材不足解消のため、市内の介護サービス事業所に、介護職員として就労している人、または研修終了後3か月以内に介護職員として就労した人が、介護職員初任者研修を受講した際の受講料(上限4万円)の補助を行う。	令和4年度	1,680	多様化する高齢者のニーズに対応した介護サービスの提供に必要な知識及び技術を要する介護職員の確保を図る。
	日向市居宅介護支援事業所開設準備補助金	居宅介護支援事業所を開設する法人	居宅介護支援事業所を開設するための経費として、施設開設日前6か月に要した経費に対し、100万円を限度として補助する	令和3年	1,000	事業所を開設する初期費用を軽減するとともに、介護報酬が入るまでの運営資金を確保することができる

市町村名	①事業名	②事業対象者	③事業概要	④開始年度	⑤R3予算額(千円)	⑥備考
日向市	生活支援体制整備事業	一般市民	生活圏域ごとに1名の生活支援コーディネーターを配置し、介護予防サポーターの養成や地域資源の掘り起し・運用、既存組織との連携構築活動等を包括的に展開する。	平成29年度	25,500	事業の一環として、介護予防教室などを住民主体で継続実施するために、介護予防サポーターを養成する。
	認知症地域支援体制構築等推進事業	一般市民	医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人やその家族等への効果的な支援を推進する。	平成29年度	4,989	事業の一環として、認知症の正しい知識の普及と地域における理解の促進、活動機会の創出のために、認知症サポーターを養成する。
串間市	串間市介護支援専門員人材育成事業	市内の事業所に勤務する者	介護支援専門員実務研修試験対策となる研修会を開催するとともに、以下について補助を行う。 ・試験における受験手数料 ・市が行う研修会で使用する書籍代 ・市が指定する介護支援専門員実務研修試験模擬試験の受験料	R1	450	介護支援専門員実務研修合格者を増やし、介護支援専門員の確保に努める。
西都市	介護予防協力員研修会	一般住民	介護予防の通いの場を運営している協力員を養成する事業	平成28年	20	協力員の育成を行い、介護予防事業の効果的な実施を図る。
えびの市	介護福祉士就職支度金支給事業	介護福祉士	介護福祉士の就職促進を図るため、市内の介護保険法に規定する介護サービス事業所及び老人福祉法に規定する老人福祉施設への就職内定者に対し、就職準備金等の費用として支度金を支給するもの 【支給金額】1人当たり 200,000円	平成28年	1,000	3年間介護福祉士として従事するなどの一定の要件があります。
	介護人材確保推進事業補助金	介護福祉士	市内の介護保険法に規定する介護サービス事業所及び老人福祉法に規定する老人福祉施設で働く介護福祉士に対し、介護福祉士養成施設に入学する際に借り入れた奨学金の返還を補助するもの 【補助額】年間144,000円以内とし、5年間総額で720,000円を限度とする。	平成28年	144	返還金額(利子を含む。)が限度額を下回る場合は、その金額とします。
	介護職員初任者研修受講料助成金	一般市民	介護職員初任者研修を修了された方の受講料の2分の1を助成するもの。	令和4年	563	教育訓練給付金を受給されて、研修を受講された場合は、受講料額から教育訓練給付金を控除した額の2分の1を助成
三股町	軽度生活援助ボランティア育成事業	一般町民	在宅で身体の虚弱なおおむね65歳以上の高齢者等に対し生活援助員を派遣し、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、在宅の高齢者等の要介護状態への進行を防止する。事業は、健康な高齢者をはじめとする地域住民やボランティアを確保できると認められる社会福祉法人等の団体に委託するとなっており、三股町社会福祉協議会に委託している。H30年度より、これまでの再委託先①シルバー人材センター②三股町社会福祉協議会に加えて③住民主体の生活援助グループ④障がい者就労支援施設が再委託先となり、受け皿が充実したためこれまで受け入れができなかった利用者にもサービスの提供を行なっている。その事業において③の援助ボランティアに対して研修を行なっている。	H30	0	研修を受けた地域住民やボランティア(現在29名)によって地域での受け皿が広がりつつあり、介護保険に頼らないしくみづくりができています。R3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研修が計画どおり進まずボランティアの育成ができなかった。
高原町	高原町介護支援専門員人材育成確保推進事業	町内の介護保険事業所等に勤務している介護支援専門員	更新研修を受ける介護支援専門員に対し、その研修に要する経費として、4万円を上限に補助を行う	令和2年度	280	・更新研修終了年度を含めて3年間以上高原町の介護保険事業所に勤務すること ・申請者が在籍する介護保険事業所等は、当該研修を受講する際に、勤務する日や勤務時間等について配慮が必要
国富町	介護職員就業促進事業	町内の介護事業所に就労を希望する町民	介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)の受講料を補助するもの。	H31	100	補助上限額 50,000円×1人×2回
	訪問A型家事援助スタッフ養成講習	町内の介護事業所に就労を希望する町民	総合事業の訪問A型サービス(身体介護も伴わない生活支援に特化したサービス)に従事する介護スタッフを町が養成するための講習を実施する。	H30	360	担い手の裾野が広げられ、多様な人材の参入が図られる。
	シニア元気アップ運動教室サポーター養成事業	一般住民	地域で実施する介護予防の運動教室を運営及び指導するボランティアを養成するための講義や実習を実施する。	H24	279	健康運動指導士が講師となり住民サポーターを養成。
綾町	介護職員初任者研修	介護職員初任者研修受講者	町内に住所を有する者が介護職員初任者研修を受講する際に、受講費用の一部を補助するもの。(上限50千円)	H31	200	
高鍋町	高齢者おたすけボランティア事業	一般住民	ボランティアの研修参加やボランティア実施に対してポイントを付与する	令和2	335	
新富町	認知症サポーター等養成事業	一般住民等	①認知症サポーター養成講座の開催 ②認知症サポーター養成後のフォローの充実	平成23年	100	すでに多くの町民が受講しているため、フォローアップを充実していきたい。
木城町	スクエアステップ 指導員資格認定講習	町内在住者	町内各公民館単位や自主グループにおいて実施するスクエアステップ教室での指導者の育成	H30	231	資格取得者の一部が公民館・自主グループで活動している
	木城町介護人材確保・定着推進事業	町内の介護・高齢者事業者及び障害者支援事業者	介護人材の確保・定着・育成に係る取り組みを推進するため、新規就労支援や研修費用等の支援を行う	R4	3,000	新規及び若い世代の職員確保と長期定着のための支援を行うことで、職員の確保、処遇改善、資質の向上を図る

市町村名	①事業名	②事業対象者	③事業概要	④開始年度	⑤R3予算額(千円)	⑥備考
川南町	介護者教室	一般住民 介護サービス事業所職員 食生活改善推進員	管理栄養士を講師に招き、介護食についての講義と調理実習を行い、介護人材のスキルアップを行う。	平成19年度	315	介護食の講義と調理実習のため、毎年30人前後の出席者がある。今後も引き続き実施していく。
	栄養改善事業	障害者サービス事業所の職員と利用者	管理栄養士が低栄養予防についての講話と調理実習を行い、障害者施設の介護人材のスキルアップを行う。	不明	障害者サービス事業所負担	障害者サービス事業所の要望により実施。高齢の障害者もいることから、今後も引き続き実施していく。
	情報共有ツールの整理	介護支援専門員 医療関係者	入退院調整ルール検証作業の実施 医療関係者間で、入退院調整についての意見交換を行いながら実施する。	平成29年度	児湯医療介護連携室負担	介護支援専門員、医療関係者がお互いの立場を理解することができる。今後も引き続き実施していく。
	介護保険事業者向け研修会	介護支援専門員 医療関係者 介護サービス費業所職員	医療と介護の連携をテーマにした、研修会を実施。	平成29年度	児湯医療介護連携室負担	介護支援専門員、医療関係者がお互いの立場を理解することができる。今後も引き続き実施していく。
	ケアプラン点検事業	介護支援専門員	居宅介護支援事業所を訪問し、要介護1・2のケアプランをみながら、課題整理、ケアプラン作成の助言を行い、ケアマネ個人や事業所の相談に応じる。このことで、居宅介護支援事業所の資質の向上をはかる。	平成30年度	-	ケアマネの全体会議では聞きにくいことも、個別相談では相談しやすい場となるようである。今後も引き続き実施していく。
	介護職員初任者研修事業	一般住民 介護事業所職員	介護事業所の雇用確保及び実務の質の向上を図るため、初任者研修を町内で実施し、受講料の全額を補助する。	令和3年度	880	初任者研修を町内で実施することにより対象者が参加しやすくなった。また、研修費用を補助することにより、無資格の職員がいる事業所は受講させやすくなっている。今後も継続していく。
	介護人材育成支援事業	介護事業所職員 介護支援専門員	介護職員の技術や能力の向上を促進することにより、介護事業所の介護職員の確保及び定着率の向上並びに事業所の質的向上を図るため、町内の事業所で就労する介護職員の研修費用に対し、予算の範囲で助成金を交付する。	令和4年度	2,540	実務者研修を町内で実施することにより対象者が参加しやすくなると思われる。併せて介護職員の研修費用を助成することにより、介護職員の確保、定着率の向上及び事業所の質的向上につながることを期待される。
都農町	介護職員等確保支援事業	町内の介護事業所(対象事業所)へ勤務が内定した常勤の介護職員及び対象事業所に勤務する介護職員	①介護職員等就職支度金支給事業 対象事業所への就職が内定した常勤の介護職員等に対し、30万円～10万円を交付 ②介護支援専門員等育成事業 対象事業所に勤務する介護支援専門員が更新研修又は主任介護支援専門員研修を受講した場合、その費用(10万円を限度)を補助 ③介護職員等処遇改善事業 対象事業所に勤務する介護職員等に10万円～4万円の補助金を年2回交付	令和3年度	31,000	①については、1人あたり1回限りの支給とし、対象事業所に5年以上の勤務をお願いする ②については、対象事業所に3年以上の勤務をお願いする。
	介護員養成研修事業	町内に住所を有し、本研修を受講後都農町内の介護事業所に5年以上勤務可能で、かつ町内での就労を希望する者など	基本的な介護技術等を習得する「介護職員初任者研修」を都農町で開催(都農町社会福祉協議会に委託)し、介護職員の人材不足解消等を図る	令和2年度	699	
	介護予防運動サポーター養成講座	都農町民	都農町100まで運動教室にて活動する介護予防運動サポーターを、健康運動指導士の講師による講座で育成する	平成26年度	220	
	介護予防運動サポーターフォローアップ研修	介護予防運動サポーター	養成講座で認定されたサポーター向けに、継続して研修を行うことで、知識・技術の維持・向上を図る		220	
門川町	認知症サポーター等養成事業	町民	認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする人材の育成を行う。	H28		今後も、継続的に学生向けの講座を行い、若年層も確保していきたい。
	介護予防サポーター養成事業	町民	養成講座を修了したサポーターを各地区に配置し、介護予防(百歳体操・スクエアステップ)を効果的・安全に行えるよう、サポートを行う。	H25		サポーターが養成講座の知識をもとに声掛けを行うことで、効果的・安全に介護予防が行える。
	介護予防担い手育成事業	町民	サポーターの高齢化に伴い、次世代の介護予防(百歳体操)の担い手を育成する。	R3		講座の内容を工夫し、次世代の担い手を育成することができた。
諸塚村	諸塚村介護職員等緊急確保特別対策事業	介護福祉施設等で事業期間内に介護職員となる者	・就職初年度～就職時一時金10万円支給 ・1年目終了後～10万円支給 ・就職1年目以降～1年を経過するごとに20万円支給	平成30年度	1,500	事業期間は、令和8年3月31日まで
	介護支援専門員確保育成事業補助	村内に居住する介護支援専門員及び介護支援専門員を目指す者	介護支援専門員実務研修受講試験費用及び指定研修費用等の補助	令和4年度	110	
	福祉留学生受入補助	介護福祉士・社会福祉士等	福祉留学生として福祉人材を受け入れ、人件費等を補助	令和2年度	1,288	
	医学生等研修支援事業	医学生・その他専門職(※保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、薬剤師、介護職等)	本村医療機関、福祉事業所等でのインターンシップ時の、支援金の助成(宿泊費1日3千円を上限、旅費往復2万円定額)、宿泊先の斡旋	平成28年度	69	

市町村名	①事業名	②事業対象者	③事業概要	④開始年度	⑤R3 予算額(千円)	⑥備考
椎葉村	地域ケア会議	ケアマネジャー、サービス事業所	アセスメント能力を高めるための個別ケア会議及び勉強会を実施	H29	613	アセスメント能力の向上、ケアマネジメントの質の確保。
	家族介護支援事業	家族介護者	安心して在宅介護ができるように、集団または個別の手法で介護技術習得の教室を開催。社協委託事業。		159	適切な介護知識や技術の習得、各種サービスの適切な利用方法を理解する。
	介護予防普及啓発事業(サポーター養成)	村民	介護予防(脳の健康教室)サポーター養成をおこなう。サポーター養成におけるテキスト等の資料代及び脳トレ教室サポーター謝礼を計上。		1,008	様々な受講支援をおこないながら、主催者と受講者との交流の場の教室に活気を促す。
	地域支援事業(介護相談)	介護相談員	要介護(支援)認定者宅、独居高齢者宅、介護施設等を訪問し、相談活動を実施する。業務謝礼、費用弁償を計上。		1,513	介護サービスに対する様々な疑問や不安に思うことなどを苦情に至らせる状況を未然に防ぐことで、介護事業の円滑な推進を図る。
美郷町	介護人材基盤強化事業	一般住民等	町が指定する養成講座を受講し資格を取得した者に対して、費用の一部又は全部を助成する	平成26年	120	町内における介護人材の育成を図り、住民の福祉の向上を図ることを目的とする。
高千穂町	介護職員初任者研修事業	一般住民	社会福祉協議会が実施する介護職員養成初任者研修を受講する経費の補助	H29	200	
日之影町	介護人材育成事業	町内就業予定のケアマネジャー	ケアマネジャーの初回実務者研修費の全額補助	平成29年度	46	
	地域介護予防活動支援事業	介護・社会福祉事業者、町内ボランティア等	ボランティア向け研修会等の研修会の開催		41	
五ヶ瀬町	ケアマネジメント支援	介護支援専門員 介護計画作成担当者	作成したケアプランや作成過程、モニタリング等について専門家のアドバイスをもらう	H27	134	個別の計画について助言をもらうため、介護支援専門員を始め関係者の資質向上に繋がっていると思われる。今後も継続して実施する予定。
	医療・介護連携研修会	病院職員・介護関係者	医療と介護の連携がスムーズにできるように必要な情報共有の研修を行う。	H28	60	お互いの仕事に対して少しでも理解できるように今後も継続する予定である。
	介護予防運動サポーター養成	一般住民	介護予防運動サポーター養成講座を実施し、町内各所にサポーターを配置し、居場所等において運動指導を行う。	R2	462	令和3年中には、サポーターを各所に配置する予定である。今後も養成講座を行い、高齢者の介護予防に繋がる人材を育成していく。
	認知症サポーター養成	一般住民	認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする人材の育成を行う。	H21	18	小学6年生を対象にキッズサポーターの養成を行う。さらにサポーター養成講座受講者に対し、ステップアップ講座を開催してチームオレンジを設置していく。
	リハビリテーション専門職の事業所等派遣支援	介護事業所職員	介護事業所等に対してリハ専門職を派遣し運動機能向上等についてエビデンスに基づいた指導・人材育成を行う。(県主体事業)	R2	0	リハ専門職の確保が困難な状況であるため今後も継続して実施し、介護事業所等職員の資質向上に繋げる。(県主体事業)
	宮崎ボランティア体験月間	中学生	夏休みに福祉用具(車いす)体験や介護施設や独居高齢者宅を訪問し、高齢者とふれあい、清掃活動等を行う。(社会福祉協議会主体)	H8	0	福祉やボランティアに関心を持ってもらい、ボランティアに参加するきっかけとなり、介護施設の仕事や高齢者とのふれあい方を学び、将来を考えるきっかけづくりになっていると思われるため継続する予定。